

令和元年度

亘理町水道事業会計

決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 34 号
令和2年8月20日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 渋谷 憲之

亘理町監査委員 安藤 美重子

水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象 -----	1
第 2	審査の期間 -----	1
第 3	審査の方法 -----	1
第 4	審査の結果 -----	1
1	予算の執行状況 -----	2
2	経営の成績 -----	4
3	財政の状況 -----	5
4	建設改良事業 -----	6
5	企業債 -----	7
6	固定資産の明細 -----	7
7	キャッシュフロー計算書 -----	8
8	むすび -----	10
財務諸表		
1	業務実績表 -----	12
2	業務分析表 -----	13
3	予算決算比較対照表 -----	14
4	比較貸借対照表 -----	16
5	比較損益計算書 -----	18

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	……………	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」、「0.00」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数または減数

令和元年度亘理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和元年度亘理町水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和2年6月10日から令和2年8月7日まで

但し、貯蔵品の実地たな卸の立会いの手続きは、令和2年3月30日に実施した。

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえ審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の令和元年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入の決算額は、948,469,522 円で、予算額に対し 13,375,522 円の増、収入率は 101.43%となっている。

収益的支出の決算額は、810,233,660 円で、執行率は 92.99%、61,037,340 円の不用額を生じている。

収益的収支決算額は、138,235,862 円で、前年度に比べ、5,886,396 円(4.08%)の減となっている。

※P 14～15「予算決算比較対照表」参照

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	935,094,000	948,469,522	13,375,522	101.43
営 業 収 益	845,708,000	847,558,489	1,850,489	100.22
営 業 外 収 益	89,366,000	100,911,033	11,545,033	112.92
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税70,977,959円)

収 益 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	871,271,000	810,233,660	61,037,340	92.99
営 業 費 用	808,989,000	764,437,319	44,551,681	94.49
営 業 外 費 用	57,282,000	45,157,980	12,124,020	78.83
特 別 損 失	4,000,000	638,361	3,361,639	15.96
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税49,138,306円)

$$\begin{array}{rcl}
 \text{収益的収入} & & \text{収益的支出} & & \text{収支決算額} \\
 948,469,522 \text{ 円} & - & 810,233,660 \text{ 円} & = & 138,235,862 \text{ 円}
 \end{array}$$

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入の決算額は、224,400,000 円で、予算額に対し 4,043,000 円の減、収入率は 98.23%となっている。

資本的支出の決算額は、466,020,661 円で、執行率は 80.69%、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 88,000,000 円を除く 23,546,339 円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 241,620,661 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,639,291 円、当年度分損益勘定留保資金 153,552,598 円、過年度分損益勘定留保資金 62,428,772 円で補填した。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円,%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	228,443,000	224,400,000	△ 4,043,000	98.23
企業債	174,100,000	174,400,000	300,000	100.17
工事負担金	0	0	0	-
他会計出資金	4,913,000	2,388,000	△ 2,525,000	48.61
他会計負担金	1,490,000	1,263,000	△ 227,000	84.77
国庫補助金	47,930,000	46,349,000	△ 1,581,000	96.70
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00

資 本 的 支 出

(単位:円,%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	577,567,000	466,020,661	88,000,000	23,546,339	80.69
建設改良費	420,567,000	310,073,258	88,000,000	22,493,742	73.73
企業債償還金	153,500,000	153,499,563	0	437	100.00
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
国庫補助金返還金	2,500,000	2,447,840	0	52,160	97.91

(うち仮払消費税及び地方消費税25,639,291円)

$$\begin{array}{rcl} \text{資本的収入} & & \text{資本的支出} & & \text{収支決算額} \\ 224,400,000 \text{ 円} & - & 466,020,661 \text{ 円} & = & \underline{\underline{\triangle 241,620,661 \text{ 円}}} \end{array}$$

2 経営の成績（税抜き）

当年度の経営収支は、総収益 877,491,563 円で、前年度に比べて 9,405,810 円 (1.06%) 減少し、総費用は 761,095,354 円で、前年度に比べて 8,993,765 円 (1.17%) 減少し、差引き 116,396,209 円の純利益となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 779,181,183 円、営業外収益 98,310,380 円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 1,848,097 円 (0.24%) の減少となっている。その内訳は、給水収益、その他営業収益の減少によるものである。

営業外収益は、前年度に比べて 7,557,713 円 (7.14%) の減少となっている。その内訳は、加入金、長期前受金戻入等の減少によるものである。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 724,217,153 円、営業外費用 36,244,871 円、特別損失 633,330 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 6,366,383 円 (0.87%) の減少となっている。その内訳は、原水及び浄水費等の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 2,938,194 円 (7.50%) の減少となっている。その内訳は、支払利息等の減少によるものである。

特別損失は前年度に比べて 310,812 円 (96.37%) の増加となっている。その内訳は、過年度損益修正損の増加によるものである。

(3) 業務実績

令和元年度末の水道普及状況は、給水人口は 33,129 人で前年度より 94 人減少したが、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は 3,664,117 m³ で、前年度比 56,807 m³ (1.57%) 増加している。

年間有収水量は 3,297,113 m³ で前年度より 2,640 m³ (0.08%) 減少し、有収率は 89.98% で、前年度に比べて 1.49 ポイント下回っている。

(4) 労働生産性

当年度の人件費は、前年度に比べて2,140千円増加し、総費用に占める割合は5.24%となっている。

平均給与は、7,984千円、労働生産性は155,836千円、労働分配率は5.12%となっている。

労働生産性等推移表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(※法定福利費含む) 算 式
平 均 給 与 (千円)	7,917	7,556	7,984	人件費 損益勘定職員
労 働 生 産 性 (千円)	155,016	156,206	155,836	営業収益 損益勘定職員
労 働 分 配 率 (%)	5.11	4.84	5.12	人件費 営業収益

3 財政の状況

(1) 資 産

資産合計は、6,542,880,987円で、その内訳は固定資産 5,383,295,940円、流動資産が1,159,585,047円となっている。

前年度に比べ、固定資産が60,212,366円(1.13%)、流動資産が48,346,325円(4.35%)それぞれ増加し、合計では108,558,691円(1.69%)増加している。

(2) 負 債

負債合計は、4,159,995,554円で、その内訳は固定負債 2,068,769,073円、流動負債 376,146,096円、繰延収益 1,715,080,385円となっている。

前年度に比べ、固定負債が24,912,333円(1.22%)増加、流動負債が7,379,118円(1.92%)、繰延収益が27,998,733円(1.61%)それぞれ減少し、合計では10,465,518円(0.25%)減少している。

(3) 資 本

資本合計は、2,382,885,433円で、その内訳は資本金 725,480,844円、剰余金 1,657,404,589円となっている。

前年度に比べ、資本金が2,628,000円(0.36%)、剰余金が116,396,209円(7.55%)それぞれ増加し、合計では119,024,209円(5.26%)増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財務比率表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(参考) 平成30年度	
				給水人口規模 類似団体平均 198事業体	全国平均 1269事業体
流動比率(%)	295.88	289.74	308.28	366.03	261.93
自己資本構成比率(%)	63.03	62.27	62.63	69.57	71.28
固定資産対長期資本比率(%)	87.95	87.97	87.30	89.75	92.44

財務の短期流動性を示す流動比率は、200%以上あることが望ましいとされ、308.28%と高率であることから短期支払い能力は健全である。当年度は、前年度に比べ18.54ポイント増加している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る自己資本構成比率は62.63%で、公営事業として低率であることは止むを得ないが、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比べ0.36ポイント増加している。

固定資産が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲かを見る固定資産対長期資本比率は、87.30%で100%以下となっており、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性のない資金で調達されていることを示している。当年度は、前年度に比べ0.67ポイント減少している。

4 建設改良事業

当年度における改良事業は、総額で310,073,258円の事業を執行している。

生活基盤施設耐震化等交付金事業として、農道悠里線外配水管布設工事(1工区)外1件(延長約894m)を、災害復旧事業で町道荒浜江下線配水管布設工事外1件(延長約597m)をそれぞれ布設した。

一般配水管布設工事として、町道荒浜築港線配水管布設工事外4件(延長865m)を布設した外、田沢浄水場送水ポンプ(No.1)更新工事外11件を施工した。

5 企業債

(イ)企業債

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中増減額		令和元年度末 未償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財政融資資金	842,523,527	1,900,000	77,204,227	767,219,300	△ 75,304,227
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,284,832,772	172,500,000	66,295,336	1,391,037,436	106,204,664
3 みやぎ亘理農協	1,600,000	0	1,600,000	0	△ 1,600,000
4 宮城第一信用金庫	8,400,000	0	8,400,000	0	△ 8,400,000
合 計	2,137,356,299	174,400,000	153,499,563	2,158,256,736	20,900,437

(ロ)一時借入金

なし

6 固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類		年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 (うち当期償却額)	年度末 償却未済額
有形 固定 資産	土地	63,836,807	0	1,457	63,835,350	0	63,835,350
	建物	253,254,266	0	49,173,000	204,081,266	122,604,574	81,476,692
	構築物	8,424,951,445	261,145,899	29,346,098	8,656,751,246	3,738,080,511	4,918,670,735
	機械及び装置	902,636,875	51,200,691	19,126,634	934,710,932	670,095,794	264,615,138
	車両及び運搬具	5,116,844	0	4	5,116,840	3,410,710	1,706,130
	工具器具及び備品	47,301,997	8,760,000	2,863,600	53,198,397	633,744	21,692,190
	建設仮勘定	64,414,894	271,472,927	308,289,727	27,598,094	31,506,207	27,598,094
	その他有形固定資産	469,665	0	0	469,665	4,048,970	23,483
	計	9,761,982,793	592,579,517	408,800,520	9,945,761,790	4,566,143,978	5,379,617,812
	無形固定資産	3,990,922	0	0	3,990,922	0	3,678,128
合 計	9,765,973,715	592,579,517	408,800,520	9,949,752,712	4,566,456,772	5,383,295,940	

7 キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位：円）

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
① 事業活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	116,808,254	116,396,209	△ 412,045
減価償却費	201,621,016	209,410,291	7,789,275
長期前受金戻入	△ 73,038,662	△ 68,828,640	4,210,022
受取利息及び配当金	△ 62,894	△ 54,991	7,903
支払利息及び企業債取扱諸費	39,001,822	36,194,780	△ 2,807,042
固定資産除却損等	14,131,980	20,436,745	6,304,765
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,483,679	7,366,605	23,850,284
未払金の増減額(△は減少)	26,772,887	△ 10,433,029	△ 37,205,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,937	1,518,223	1,532,160
引当金の増減額	448,000	△ 196,000	△ 644,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 365,131	7,261,807	7,626,938
小計	308,819,656	319,072,000	10,252,344
受取利息及び配当金	62,894	54,991	△ 7,903
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,001,822	△ 36,194,780	2,807,042
事業活動によるキャッシュフロー	269,880,728	282,932,211	13,051,483

② 投資活動に関するキャッシュフロー			
固定資産取得による支出	△ 383,263,591	△ 284,433,967	98,829,624
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	4,642,422	0	△ 4,642,422
他会計負担金による収入	2,740,000	1,263,000	△ 1,477,000
国庫補助金による収入	25,156,000	46,349,000	21,193,000
投資活動に関するキャッシュフロー	△ 350,725,169	△ 236,821,967	113,903,202

③ 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	258,800,000	174,400,000	△ 84,400,000
企業債の償還による支出	△ 157,264,604	△ 153,499,563	3,765,041
他会計出資金による収入	4,748,000	2,388,000	△ 2,360,000
財務活動によるキャッシュフロー	106,283,396	23,288,437	△ 82,994,959

④ 資金増減額(①+②+③)	25,438,955	69,398,681	43,959,726
⑤ 資金期首残高	989,120,571	1,014,559,526	25,438,955
⑥ 資金期末残高	1,014,559,526	1,083,958,207	69,398,681

①事業活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

当年度の事業活動によるキャッシュフローは、282,932,211 円となっている。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の投資活動によるキャッシュフローは、△236,821,967 円となっている。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度の財務活動によるキャッシュフローは、23,288,437 円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 1,083,958,207 円であり、資金期首残高より 69,398,681 円の増となっている。

なお、キャッシュフローにより有利子債務(企業債)の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の 7.6 年分ということになる。

有利子債務の返済能力

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債残高 (千円)	2,035,821	2,137,356	2,158,257
事業活動によるキャッシュフロー (千円)	279,834	269,881	282,932
債務返済能力 (年)	7.3	7.9	7.6

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 事業活動によるキャッシュフロー

8 むすび

総括して決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認めた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向、業務実績並びにキャッシュフローの分析を行うと、業績並びに経営状況は概ね良好であるものと認めた。

本年度の事業内容は、前年度に比べて給水戸数は206戸増加、給水人口は94人減少したものの、配水量は56,807 m³(1.57%)増加している。年間配水量3,664,117 m³に対して有収水量3,297,113 m³、有収水量率89.98%となっており、前年度に比べ1.49ポイント減少している。

事業収益は、877,491,563円で前年度に比べて9,405,810円(1.06%)減少しており、事業費用は、761,095,354円で前年度に比べて8,993,765円(1.17%)減少している。

この結果、差引き当年度純利益は116,396,209円となり、前年度繰越利益剰余金90,900,728円を加え、当年度未処分剰余金207,296,937円を翌年度へ繰越した。

資本的収入は、企業債及び国庫補助金が主なものであり、資本的支出は、建設改良費及び企業債償還金である。

この結果、収支決算は241,620,661円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

不納欠損処分については、行方不明等やむを得ない措置ではあるが、財政の健全運営及び水道利用者の公平性確保の観点から、安易に処分することなく、滞納者の的確な情報収集と追跡調査によって未収金の解消に努められたい。

以上であるが、亘理町総合発展計画等に基づき、水道施設の耐震化、老朽管の更新事業、災害に強いライフラインの構築など水道事業の着実な推進には、今後も財政負担の増加が見込まれるため、常に経営基盤の強化並びに健全運営を意識し、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

財務諸表

1. 業務実績表

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	前年度対前年度比率	対前年度対比率	算式	備考
1 総人口	人	33,683	33,593	33,498	△ 95	99.72	99.72		人口調査による年度末現在人口
2 給水人口	人	33,313	33,223	33,129	△ 94	99.72	99.72		年度末現在給水人口
3 普及率	%	98.90	98.90	98.90	0	100.00	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	給水普及率
4 給水戸数	戸	12,106	12,289	12,495	206	101.68	101.68		年度末現在給水戸数
5 配水量	m ³	3,588,881	3,607,310	3,664,117	56,807	101.57	101.57		年間総配水量
6 有収水量	m ³	3,293,533	3,299,753	3,297,113	△ 2,640	99.92	99.92		料金として徴収される水量 年間総有収水量
7 有収率	%	91.77	91.47	89.98	△ 1.49	98.37	98.37	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち、料金として徴収される水量の割合
8 配水管延長	Km	272	276	277	1.53	100.56	100.56		年度末現在
9 職員数	人	5	5	5	0.00	100.00	100.00		年度末現在
10 1 m ³ 当り費用	円	235.70	233.38	230.84	△ 2.54	98.91	98.91	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
11 1 m ³ 当り収益	円	274.89	268.78	266.14	△ 2.64	99.02	99.02	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
12 1 m ³ 当り給水収益	円	230.95	231.54	231.57	0.03	100.01	100.01	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
13 総費用	円	776,271,275	770,089,119	761,095,354	△ 8,993,765	98.83	98.83		
14 総収益	円	905,361,012	886,897,373	877,491,563	△ 9,405,810	98.94	98.94		
15 給水収益	円	760,655,422	764,040,676	763,523,040	△ 517,636	99.93	99.93		

2. 業務分析表

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前増	前年度対前年度増減比	前年度対前年度対比率	算式	備考
1 負荷率	%	94.91	92.68	94.08	1.40	101.51	101.51	1日平均配水量 — × 100 1日最大配水量	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。
2 施設利用率	%	63.85	64.18	65.19	1.01	101.57	101.57	1日平均配水量 — × 100 1日施設能力	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもってその施設の利用率をみる。
3 最大稼働率	%	67.27	69.25	69.29	0.04	100.06	100.06	1日最大配水量 — × 100 1日施設能力	1日の配水能力に対し、最大の割合で1番多く配水した稼働の状態をみる。
4 配水管使用効率	m ³	13.19	13.09	13.23	0.14	101.07	101.07	年間配水量 — 導送配水管延長	導送配水管の延長に対する年間の配水量をみる。
5 固定資産使用効率	m ³	6.97	6.78	6.81	0.03	100.44	100.44	年間配水量 — 有形固定資産	有形固定資産1万円に対して何m ³ 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
6 供給単価	円	230.95	231.54	231.57	0.03	100.01	100.01	年間給水収益 — 年間総有収水量	m ³ 当りの販売単価をいう。給水原価より下回っている場合は収支均衡は困難となる。
7 給水原価	円	207.00	211.15	209.77	△ 1.38	99.35	99.35	年間総有収水量 — 年度末給水人口	m ³ を給水するのに要する費用をいう。 $\frac{\text{給水費用} - (\text{電圧工費} + \text{材料} + \text{材料} + \text{不用品} + \text{消耗品} + \text{費用}) - \text{長期前受金収入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
8 職員一人当たり給水人口	人	6,663	6,645	6,626	△ 19.00	99.71	99.71	損益勘定所屬職員 年間有収水量	職員1人に対する給水人口は何人であったかをみる。
9 職員一人当たり給水量	千m ³	658.71	659.95	659.42	△ 0.53	99.92	99.92	損益勘定所屬職員 営業収益	職員1人に対する有収水量は何m ³ であったかをみる。
10 職員一人当たり営業収益	千円	155.016	156.206	155.836	△ 370	99.76	99.76	損益勘定所屬職員 職員人件費	職員1人に対する年間営業収益をみる。
11 給水収益に対する職員人件費割合	%	5.20	4.94	5.23	0.29	105.87	105.87	給水収益 — × 100 職員人件費	給水収益に対する人件費の占める割合。
12 営業費用に対する職員人件費割合	%	5.39	5.17	5.51	0.34	106.58	106.58	給水収益 — × 100 営業費用	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 予算決算比較対照表 (税込み)

年 度		平成 30 年 度				
		予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	翌年度繰越額	増 減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
区 分						
収 益 的 収 支	事 業 収 益 (イ)	931,867,000	951,528,740	0	19,661,740	102.11
	(1)営業収益	841,153,000	843,080,864	0	1,927,864	100.23
	(2)営業外収益	90,694,000	108,447,876	0	17,753,876	119.58
	(3)特別利益	20,000	0	0	△ 20,000	0.00
	事 業 費 用 (ロ)	880,585,000	807,406,482	0	△ 73,178,518	91.69
	(1)営業費用	815,512,000	767,875,100	0	△ 47,636,900	94.16
	(2)営業外費用	60,073,000	39,183,065	0	△ 20,889,935	65.23
	(3)特別損失	4,000,000	348,317	0	△ 3,651,683	8.71
	(4)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差 引 額 (イ) - (ロ)	51,282,000	144,122,258	0	92,840,258	281.04
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (イ)	332,936,000	296,086,422	0	△ 36,849,578	88.93
	(1)企業債	260,700,000	258,800,000	0	△ 1,900,000	99.27
	(2)工事負担金	4,000,000	4,642,422	0	642,422	116.06
	(3)他会計出資金	7,104,000	4,748,000	0	△ 2,356,000	66.84
	(4)他会計負担金	2,740,000	2,740,000	0	0	100.00
	(5)国庫補助金	58,382,000	25,156,000	0	△ 33,226,000	43.09
	(6)固定資産売却代金	10,000	0	0	△ 10,000	0.00
	資 本 的 支 出 (ロ)	633,900,000	569,996,481	36,000,000	△ 63,903,519	89.92
	(1)建設改良費	475,635,000	412,731,877	36,000,000	△ 62,903,123	86.77
	(2)企業債償還金	157,265,000	157,264,604	0	△ 396	100.00
	(3)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	(3)国庫補助金返還金	0	0	0	0	0.00
	差 引 額 (イ) - (ロ)	△ 300,964,000	△ 273,910,059	△ 36,000,000	27,053,941	91.01

(単位:円.%)

令和元年度					前年度対比較		
予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	決算額	
						増減(B)-(b)	比率
935,094,000	948,469,522	0	13,375,522	101.43	3,227,000	△ 3,059,218	99.68
845,708,000	847,558,489	0	1,850,489	100.22	4,555,000	4,477,625	100.53
89,366,000	100,911,033	0	11,545,033	112.92	△ 1,328,000	△ 7,536,843	93.05
20,000	0	0	△ 20,000	0.00	0	0	-
871,271,000	810,233,660	0	△ 61,037,340	92.99	△ 9,314,000	2,827,178	100.35
808,989,000	764,437,319	0	△ 44,551,681	94.49	△ 6,523,000	△ 3,437,781	99.55
57,282,000	45,157,980	0	△ 12,124,020	78.83	△ 2,791,000	5,974,915	115.25
4,000,000	638,361	0	△ 3,361,639	15.96	0	290,044	183.27
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
63,823,000	138,235,862	0	74,412,862	216.59	12,541,000	△ 5,886,396	95.92
228,443,000	224,400,000	0	△ 4,043,000	98.23	△ 104,493,000	△ 71,686,422	75.79
174,100,000	174,400,000	0	300,000	100.17	△ 86,600,000	△ 84,400,000	67.39
0	0	0	0	0.00	△ 4,000,000	△ 4,642,422	0.00
4,913,000	2,388,000	0	△ 2,525,000	48.61	△ 2,191,000	△ 2,360,000	50.29
1,490,000	1,263,000	0	△ 227,000	84.77	△ 1,250,000	△ 1,477,000	46.09
47,930,000	46,349,000	0	△ 1,581,000	96.70	△ 10,452,000	21,193,000	184.25
10,000	0	0	△ 10,000	0.00	0	0	-
577,567,000	466,020,661	88,000,000	△ 111,546,339	80.69	△ 56,333,000	△ 103,975,820	81.76
420,567,000	310,073,258	88,000,000	△ 110,493,742	73.73	△ 55,068,000	△ 102,658,619	75.13
153,500,000	153,499,563	0	△ 437	100.00	△ 3,765,000	△ 3,765,041	97.61
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
2,500,000	2,447,840	0	△ 52,160	97.91	2,500,000	2,447,840	-
△ 349,124,000	△ 241,620,661	△ 88,000,000	107,503,339	69.21	△ 48,160,000	32,289,398	88.21

4. 比較貸借対照表 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 30 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 固定資産	5,323,083,574	82.73	5,383,295,940	82.28	60,212,366	101.13
(1) 有形固定資産	5,319,092,652	82.67	5,379,617,812	82.22	60,525,160	101.14
土 地	63,836,807	0.99	63,835,350	0.98	△ 1,457	100.00
建 物	253,254,266	3.94	204,081,266	3.12	△ 49,173,000	80.58
減価償却累計額(控除)	△ 165,803,595	△ 2.58	△ 122,604,574	△ 1.87	43,199,021	73.95
構 築 物	8,424,951,445	130.94	8,656,751,246	132.31	231,799,801	102.75
減価償却累計額(控除)	△ 3,576,360,349	△ 55.58	△ 3,738,080,511	△ 57.13	△ 161,720,162	104.52
機 械 及 び 装 置	902,636,875	14.03	934,710,932	14.29	32,074,057	103.55
減価償却累計額(控除)	△ 670,045,812	△ 10.41	△ 670,095,794	△ 10.24	△ 49,982	100.01
車 両 及 び 運 搬 具	5,116,844	0.08	5,116,840	0.08	△ 4	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 2,776,966	△ 0.04	△ 3,410,710	△ 0.05	△ 633,744	122.82
工 具 器 具 及 び 備 品	47,301,997	0.74	53,198,397	0.81	5,896,400	112.47
減価償却累計額(控除)	△ 27,457,237	△ 0.43	△ 31,506,207	△ 0.48	△ 4,048,970	114.75
建 設 仮 勘 定	64,414,894	1.00	27,598,094	0.42	△ 36,816,800	42.84
その他有形固定資産	469,665	0.01	469,665	0.01	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2) 無形固定資産	3,990,922	0.06	3,678,128	0.06	△ 312,794	92.16
電 話 加 入 権	133,100	0.00	133,100	0.00	0	100.00
施 設 利 用 権	3,857,822	0.06	3,545,028	0.05	△ 312,794	91.89
2. 流動資産	1,111,238,722	17.27	1,159,585,047	17.72	48,346,325	104.35
(1) 現金預金	1,014,559,526	15.77	1,083,958,207	16.57	69,398,681	106.84
(2) 未収金	80,456,531	1.25	73,089,926	1.12	△ 7,366,605	90.84
貸倒引当金	△ 8,798,816	△ 0.14	△ 8,866,344	△ 0.14	△ 67,528	100.77
(3) 貯蔵品	12,921,481	0.20	11,403,258	0.17	△ 1,518,223	88.25
(4) 前払金	12,100,000	0.19	0	0.00	△ 12,100,000	0.00
資 産 合 計	6,434,322,296	100.00	6,542,880,987	100.00	108,558,691	101.69

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成 30 年 度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
4. 固定負債	2,043,856,740	31.76	2,068,769,073	31.62	24,912,333	101.22
(1) 企業債	1,983,856,740	30.83	2,008,769,073	30.70	24,912,333	101.26
(2) 引当金	60,000,000	0.93	60,000,000	0.92	0	100.00
5. 流動負債	383,525,214	5.96	376,146,096	5.75	△ 7,379,118	98.08
(1) 企業債	153,499,559	2.39	149,487,663	2.28	△ 4,011,896	97.39
(2) 未払金	188,139,597	2.92	177,706,568	2.72	△ 10,433,029	94.45
(3) 前受金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4) 引当金	3,803,000	0.06	3,607,000	0.06	△ 196,000	94.85
(5) 契約保証金	5,796,360	0.09	9,119,040	0.14	3,322,680	157.32
(6) その他流動負債	32,286,698	0.50	36,225,825	0.55	3,939,127	112.20
6. 繰延収益	1,743,079,118	27.09	1,715,080,385	26.21	△ 27,998,733	98.39
(1) 長期前受金	3,333,329,305	51.81	3,367,060,699	51.46	33,731,394	101.01
(2) 収益化累計額	△ 1,590,250,187	△ 24.72	△ 1,651,980,314	△ 25.25	△ 61,730,127	103.88
負 債 合 計	4,170,461,072	64.82	4,159,995,554	63.58	△ 10,465,518	99.75
7. 資本金	722,852,844	11.23	725,480,844	11.09	2,628,000	100.36
(1) 資本金	722,852,844	11.23	725,480,844	11.09	2,628,000	100.36
8. 剰余金	1,541,008,380	23.95	1,657,404,589	25.33	116,396,209	107.55
(1) 資本剰余金	51,272,942	0.80	51,272,942	0.78	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,489,735,438	23.15	1,606,131,647	24.55	116,396,209	107.81
減 債 積 立 金	674,100,000	10.48	674,100,000	10.30	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金	524,734,710	8.16	724,734,710	11.08	200,000,000	138.11
当年度未処分利益剰余金	290,900,728	4.52	207,296,937	3.17	△ 83,603,791	71.26
資 本 合 計	2,263,861,224	35.18	2,382,885,433	36.42	119,024,209	105.26
負 債 資 本 合 計	6,434,322,296	100.00	6,542,880,987	100.00	108,558,691	101.69

5. 比較損益計算書 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 30 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	730,583,536	94.87	724,217,153	95.15	△ 6,366,383	99.13
(1)原水及び浄水費	433,202,523	56.25	424,949,489	55.83	△ 8,253,034	98.09
(2)配水及び給水費	41,408,392	5.38	35,883,924	4.71	△ 5,524,468	86.66
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
(4)総係費	39,715,201	5.16	39,162,139	5.15	△ 553,062	98.61
(5)減価償却費	201,621,016	26.18	209,410,291	27.51	7,789,275	103.86
(6)資産減耗費	14,636,404	1.90	14,811,310	1.95	174,906	101.20
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
2. 営業外費用	39,183,065	5.09	36,244,871	4.76	△ 2,938,194	92.50
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	39,001,822	5.06	36,194,780	4.76	△ 2,807,042	92.80
(2)雑支出	181,243	0.02	50,091	0.01	△ 131,152	27.64
3. 特別損失	322,518	0.04	633,330	0.08	310,812	196.37
(1)過年度損益修正損	322,518	0.04	633,330	0.08	310,812	196.37
借方計	770,089,119	100.00	761,095,354	100.00	△ 8,993,765	98.83

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	781,029,280	88.06	779,181,183	88.80	△ 1,848,097	99.76
(1)給水収益	764,040,676	86.15	763,523,040	87.01	△ 517,636	99.93
(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
(3)その他営業収益	16,988,604	1.92	15,658,143	1.78	△ 1,330,461	92.17
2. 営業外収益	105,868,093	11.94	98,310,380	11.20	△ 7,557,713	92.86
(1)受取利息及び配当金	62,894	0.01	54,991	0.01	△ 7,903	87.43
(2)消費税及び 地方消費税還付金	0	0.00	48,100	0.01	48,100	0.00
(3)補助金	102,000	0.01	0	0.00	△ 102,000	0.00
(4)加入金	31,210,000	3.52	27,870,000	3.18	△ 3,340,000	89.30
(5)長期前受金戻入	73,038,662	8.24	68,828,640	7.84	△ 4,210,022	94.24
(6)雑収益	1,454,537	0.16	1,508,649	0.17	54,112	103.72
3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
(1)固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
貸 方 計	886,897,373	100.00	877,491,563	100.00	△ 9,405,810	98.94
当年度純利益	116,808,254		116,396,209		△ 412,045	99.65
前年度繰越利益剰余金	74,092,474		90,900,728		16,808,254	122.69
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000		0		△ 100,000,000	0.00
当年度未処分利益剰余金	290,900,728		207,296,937		△ 83,603,791	71.26

注:平成30年度末処分利益剰余金を減積積立金へ200,000,000円積立処分したため、令和元年度への繰越剰余金は90,900,728円となっている。